

小学校給食費 無償化 中学校も 支援拡充へ

小学校の一部では給食の調理業務の民間委託もスタート。
子どもたちを育む給食を囲んで「ごちそうさまでした」

ようこそ
2ねん1くみへ

【市議会の動き】

- 第1回臨時会 第六次総合計画基本構想
- 第1回定例会 令和8年度予算可決

TOPIC #1



いよいよ動き出す！

新焼却施設の建設に向けた本市の取り組み

市民の生活に欠かせないごみ処理を将来にわたって安定的に行うため、新焼却施設の整備に向けた動きが本格化します。

今定例会で示された関連予算、そして建設に向けた財政的な備え(基金の創設)について

①なぜ「単独新設」なのか

当市は収集運搬費や維持管理費を抑えるため、他自治体との共同処理ではなく単独で新施設を建設する。延命化は全額市の負担となるため、国の交付金が活用できる新設を選択した。

②今後の予定と想定規模は

令和13年度に建設工事を開始し、令和16年度の運用開始を予定。施設規模は1日41トンですが、市民の「ごみ減量化」の進展によって最終的な規模を決定する予定。

③令和8年度からの具体的な取り組みと予算について

新施設が稼働するまで、「新施設準備」と「現施設の延命」を同時に進める。新焼却処理施設整備事業では、令和8～10年度で約7000万円、令和8年度は計画策定費231万円。現施設の延命化は、維持改修工事として令和8年度は1億2500万円。

④巨額の建設費に備える「基金」の創設(議案第15号・第36号)

新施設の建設費用に備え、交付金を除いた市の負担分を積み立てるため「小千谷市焼却処理施設建設基金」を創設(議案第15号)。令和7年度補正予算で早速1億5000万円を積み立て、今後3年間で計4億5000万円を積み立てる予定。令和8年度は市債残高が最大となるため、令和7年度予算の補正による財源調整や前倒しでの積立を行う。

⑤委員会等での質疑

- ・ 近隣自治体との連携、協力について
- ・ 今後の基金積立額と構想規模について
- ・ 積み立てた基金の運用方針について など



TOPIC #2

小学校、令和8年度から給食費無償化へ

保護者などから要望の強い学校給食の無償化が小学校で実現します。

これまで全国で約3割の小・中学校で給食費の無償化が進んでいました。国は令和8年度4月から小学校の給食費を全国一律一人月5200円支援することとしました。小千谷市は、月に約5600円の給食費です。その差額を市が負担し保護者の負担をなくす対応をとりました。

また、中学校は無償化ではありませんが物価高騰による保護者負担の増加分を軽減するため市が支援を拡充しました。そのための予算額は、4128万8千円です。近隣自治体では中学校まで無償化にするとところもあって小千谷市でも中学校の給食費無償化を望む声が上がっています。



第 1 回 臨時会 議決結果 (1月23日開催)

議案番号等		議 件 名	議決状況	議決結果
条 例	議 案 第 2 号	令和7年度小千谷市一般会計補正予算（第9号）	全会一致	原案可決
	議 案 第 3 号	第六次小千谷市総合計画基本構想	//	//
その他	議 案 第 1 号	専決処分（令和7年度小千谷市一般会計補正予算（第8号））	//	承認

第 1 回 定例会 議決結果 (2月26日から3月25日まで開催)

議案番号等		議 件 名	議決状況	議決結果
条 例	議 案 第 13 号	小千谷市犯罪被害者等支援条例の制定	全会一致	原案可決
	議 案 第 14 号	小千谷市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定	//	//
	議 案 第 15 号	小千谷市焼却処理施設建設基金条例の制定	//	//
	議 案 第 16 号	小千谷市教育事務の職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定	//	//
	議 案 第 17 号	小千谷市行政手続条例の一部を改正する条例の制定	//	//
	議 案 第 18 号	小千谷市交通安全対策会議条例の一部を改正する条例の制定	//	//
	議 案 第 19 号	小千谷市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定	//	//
	議 案 第 20 号	小千谷市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	//	//
	議 案 第 21 号	小千谷市職員等の旅費支給に関する条例等の一部を改正する条例の制定	//	//
	議 案 第 22 号	小千谷市税条例の一部を改正する条例の制定	//	//
	議 案 第 23 号	小千谷市民会館条例の一部を改正する条例の制定	//	//
	議 案 第 24 号	小千谷市体育館条例の一部を改正する条例の制定	//	//
	議 案 第 25 号	小千谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	//	//
	議 案 第 26 号	小千谷市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	//	//
	議 案 第 27 号	小千谷市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	//	//
	議 案 第 28 号	小千谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	//	//
	議 案 第 29 号	小千谷市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例の制定	//	//
	議 案 第 30 号	小千谷市水道条例の一部を改正する条例の制定	//	//
	議 案 第 31 号	小千谷市火災予防条例の一部を改正する条例の制定	//	//
	議 案 第 32 号	小千谷市ガス事業清算特別会計設置条例を廃止する条例の制定	//	//
	議 案 第 33 号	小千谷市勤労青少年ホーム設置条例を廃止する条例の制定	//	//
	議 案 第 34 号	小千谷市老人憩の家条例を廃止する条例の制定	//	//
	議 案 第 35 号	小千谷市障害者支援センターさつき工房条例を廃止する条例の制定	//	//
予 算	議 案 第 4 号	令和8年度小千谷市一般会計予算	賛成多数	//
	議 案 第 5 号	令和8年度小千谷市国民健康保険特別会計予算	//	//
	議 案 第 6 号	令和8年度小千谷市介護保険特別会計予算	全会一致	//
	議 案 第 7 号	令和8年度小千谷市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数	//
	議 案 第 8 号	令和8年度小千谷市水道事業会計予算	全会一致	//
	議 案 第 9 号	令和8年度小千谷市工業用水道事業会計予算	//	//
	議 案 第 10 号	令和8年度小千谷市下水道事業会計予算	//	//
	議 案 第 36 号	令和7年度小千谷市一般会計補正予算（第12号）	//	//
	議 案 第 37 号	令和7年度小千谷市ガス事業清算特別会計補正予算（第2号）	//	//
	議 案 第 45 号	令和7年度小千谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	//	//
その他	議 案 第 11 号	専決処分（令和7年度小千谷市一般会計補正予算（第10号））	//	承認
	議 案 第 12 号	専決処分（令和7年度小千谷市一般会計補正予算（第11号））	//	//
	議 案 第 38 号	契約の締結（変更）（（仮称）小千谷市防災センター新築（建築主体）工事）	//	原案可決
	議 案 第 39 号	契約の締結（変更）（川井大橋橋梁修繕工事）	//	//
	議 案 第 40 号	財産の処分（小千谷市障害者支援センターさつき工房）	//	//
	議 案 第 41 号	小千谷市の公の施設（市民学習センター）の指定管理者の指定	//	//
	議 案 第 42 号	小千谷市財政調整積立金の処分	//	//
	議 案 第 43 号	公共施設の相互利用に関する協定の一部変更	//	//
	議 案 第 44 号	小千谷市固定資産評価審査委員会委員の選任（大矢保氏）	//	同意

議 員 賛 否 の 状 況 (採決において賛否が分かれたもの)

議案番号等	議決結果	賛成	反対	廣井良宣	佐藤勝義	和田忠篤	佐藤瑞穂	高木健太	平澤智	阿部守男	内山博志	上村行雄	住安康一	駒井和彦	森本恵理子	佐藤隆一	久保田陽一	長谷川有理	田中淳
議 案 第 4 号	原案可決	13	1	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	一	○
議 案 第 5 号	原案可決	13	1	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	一	○
議 案 第 7 号	原案可決	13	1	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	一	○

※○は賛成、×は反対、議長（長谷川有理）は採決に加わりません。

常任委員会報告

総務文教委員会

委員長 駒井 和彦

本委員会に付託されました議案24件につきまして、慎重に審査した結果、全て可決すべきものと決しました。

○議案第36号 令和7年度一般会計補正予算（第12号）

意見 公的病院医師等確保対策補助金について、現場の助産師の意見を聞いた上で、補助金の体制整備をしていただきたい。

○議案第4号 令和8年度一般会計予算

質議 J R信濃川発電所由来の再生可能エネルギー100%電力の供給に伴う光熱水費の見込み及び削減効果について、AIデマンド交通運行事業の運用方法の見直しの有無、方向性及び評価、高齢者へのPRについて、救急医療専用病床運営費補助金の増額理由について、スマート農業技術導入支援事業補助金の上限額及び予定件数について、駅周辺基盤整備事業の

調査委託の内容及び進め方について、小学校の給食費無償化に対し物価高騰分を考慮した単価設定について、部活動地域展開事業の増額理由、進捗状況、運営母体、今後の見通しについて。

意見 小千谷総合病院に対する支援について、救急搬送を断られるケースがあることから、行政、消防、病院の三者で協議し、改善すべきところは改善していただきたい。

病児・病後児保育事業では、最初の診断書だけで利用できる仕組みや、保育園の祝休日の保育、子どもの遊び場や遊具がないという子育て世代の声も聞いている。ぜひ子育て世代の声を汲み取って、子育てしやすいまち小千谷に向けて、取り組んでいただきたい。

带状疱疹ワクチンの接種について、接種費用を下げ、带状疱疹は50歳以上から罹患率が高くなることから、50歳から64歳のワクチン接種も検討すべき。

民生産業委員会

委員長 住安 康一

委員会に付託されました議案10件につきまして、慎重に審査した結果、全て可決すべきものと決しました。

○議案第5号 令和8年度小千谷市国民健康保険特別会計予算

質議 財政調整基金の積立額について、子ども・子育て支援金の平均負担額と制度内容について、マイナ保険証の登録率と資格確認証の交付について、ジェネリック医薬品の現状分析と対策について。

討論

国民健康保険税が高くて大変という声があるのに、新年度からさらに子ども・子育て支援金が増えられ徴収されます。子育て支援は税の応能負担の原則に則り国庫負担で行うべきであり、公的医療保険制度の枠組みを超えて新たに負担を増やす今回の予算案に反対します。

○議案第6号 令和8年度小千谷市介護保険特別会計予算

質議 地域包括支援センターの体制について、介護認定審査員の減

員理由について、高齢者福祉・介護保険事業計画策定の調査方法について、ケアマネージャーの確保について、介護人材確保・定着等支援事業補助金の実績と運用について。

意見 介護人材確保のためには、介護従事者の待遇改善が必要であり、利用者とその家族が安心して介護サービスを受けるためにも、市として最大限できることは頑張っていたいただきたいし、国の方へも声をあげていただきたい。また、アンケート結果を最大限活用し介護事業を充実していただきたい。

○議案第7号 令和8年度小千谷市後期高齢者医療特別会計予算

質議 子ども・子育て支援金の負担額について、被保険者数の今後の推移について。

討論

年齢によって高齢者を区別するこの制度に反対です。また、新年度から公的医療制度の枠組みを曲げて、医療保険料に子ども・子育て支援金を上乗せして徴収するやり方に反対します。子育て支援は国庫負担で実施するべきだと考えます。



市政に対する 一般質問

佐藤 隆一 議員



環境田園都市として発展を

質問 リサイクル広場を可視化する事が大切ではないか。

答弁 全面移設する考えはないが、市内でイベントを実施した際に、会場にブースを設けて好評だったと聞いている。

質問 2月10日の焼却場の火災原因について。

答弁 原因はわかっていない。可燃物が大量にあるうえ、消火のための放水でぐちゃぐちゃになったため、火災原因の究明は難しいのではないかと考えている。

質問 リチウム蓄電池などが組み込まれた製品も始めている。小千谷の分別は10種類か。

答弁 現在は10種類。

質問 新しい焼却場計画を具体化する上で、今回の事件は大きな教訓を残したのではないか。分別が今後ますます重要になってくるのではないか。

答弁 これまでの経緯で明らかに、クリーンスポット大原でも年間100件の火花・発煙などが近年発生している。分別の重要性はますます大切になるだろう。

質問 リサイクルの低迷が続いているが、具体的な解決策は。

答弁 事業系のリサイクル率は、10・6%となかなか進まず、大きな課題となっている。

質問 小千谷は再エネ資源に恵まれ、活用次第では、トップランナーとして期待されるのではないか。

答弁 J R 信濃川発電所の発電にかかわる電気が完全に再エネ由来の電気に切り替わった。太陽光パネルはもちろん、地中熱などの地域資源を活用しながら普及に努めていく。



分別の徹底！

阿部 守男 議員



当市における公募型
プロポーザルについて

質問 公募型プロポーザルにおいて、審査結果も点数等を含めて公表すべきではないか。

答弁 競争入札に適さないと判断した委託業務等の一部において、公募型プロポーザル方式を採用し、候補者の選定を行っている。

事業者名を匿名化したうえで、評価点を含めた審査結果を公表することについては、公募型プロポーザル方式は価格のほか、企画力や技術力、実施体制等を含めて総合的に評価する方式であり、透明性の確保も重要であると認識しております。一方で、評価内容の詳細な公表は、参加事業者の技術提案の内容やノウハウに関わる情報を含む場合もあり、競争上の地位や正当な利益に影響を及ぼす可能性があるため評価点等の公表の可否や範囲については、透明性の

向上と公正な競争確保を両立する観点を持ち研究したい。

質問 審査項目や配点、評価方法を、よりわかりやすい形で公表する考えはないか。今後プロポーザル方式の実施に関する統一的なガイドラインや要綱の整備について

答弁 審査項目や配点、評価方法の公表については、審査の透明性と公平性の観点から個別に判断し、募集要項において明示する。現時点では明文化した規定を整備していない。今後、より分かりやすい

形での情報提供の視点も加え、審査基準や評価プロセスの公表方法のあり方を検討し、実施に関する統一的なガイドラインや要綱の整備について検討する。

質問 参加事業者へのフィードバックを行う仕組みを導入する考えについて。

答弁 参加事業者に対して評価のポイントや改善点を伝えることは、事業者の提案力向上につながる。その一方で、業務に精通し、実績や経営戦略に基づく自社の強みを生かした独自の提案であるため、改善点に関するコメントを伝える意義が小さいケースが多い。

佐藤 瑞穂 議員



市民と行政をつなぐ情報
共有体制のDX化について

質問 町内会の負担軽減に向けてデジタル回覧板の活用を検討する町内会の有無を調査しては。

答弁 現時点で調査予定はないが、町内会と市との情報共有の効率化や町内会の活力維持向上を目的に、デジタル技術の活用により時代に即した取組を進める視点をもちことは大切。本年2月に小千

谷市地域DX推進基本方針を策定。2040年の当市の将来像を掲げ、将来に向けて検討を進めたい。

質問 緊急告知ラジオの事業的役割は見直しの時が来ているのでは。

答弁 緊急告知ラジオは平成24年度から市内全世帯及び事業所への配布を開始し、今年度で13年が経過。導入当初と比較すると、現在はスマホの普及により、緊急情報メールや市公式LINE、各種防災アプリ等からの情報入手手段が

多様化している。防災行政は「情報の多重化」を基本としており、緊急告知ラジオはスマホにない強みを有している。確実に自動起動し、大音量で音声が行れる緊急告知ラジオは、現時点においては一定の効果と必要性があると認識。当面は活用を継続するとしているが、将来的なあり方は費用対効果や市民の情報入手環境の変化を総合的に勘案し、検討したい。

質問 ふるさと住民登録制度の活用とスタートダッシュの成功に向けた調査・研究について。

答弁 ふるさと住民登録制度は、関係人口を可視化し、居住してなくても希望する自治体の住民として登録できる制度で、令和8年度中に国が運用を開始する予定。今後、各自治体はふるさと住民登録制度へ登録する関係人口に対して、ICTなどのデジタル技術を活用し、効率的かつ効果的に行政サービスの提供や情報発信を行う方策が必要になると見込まれる。当市もターゲットや目的、費用対効果を考慮し、外部専門家の助言も受けながら、本制度の活用について具体的に検討を進める。

廣井 良宣 議員



再生可能エネルギーの利用促進について

質問

世界的なエネルギー価格の高騰や不安定な国際情勢において、地域でエネルギーを創出し活用する地産地消の取組みが重要と考えられる。「小千谷市エネルギービジョン」によれば、地中熱の導入ポテンシャルは非常に高い。既設の消雪用井戸を活用し総コストが他の冷暖房設備と比べ優位であれば、普及拡大も期待できるのでは。

答弁

普及拡大のための支援策の強化やポテンシャルマップの整備については、今年度の導入可能性調査や今後予定している実証事業の成果を踏まえ、検討課題とする。

質問

ペロブスカイト太陽電池は軽量や高効率等の特徴があり、経済産業省の次世代型太陽電池戦略で今後の普及目標も示されている。雪国でも優位性が期待できる同電池の導入を進めていくべきでは。

答弁

従来の太陽光パネルと比較して施工性等に優れており、日照時間が少なく積雪が多い雪国でも一定の効果が期待される。実例に基づくコストや効果に対する評価等の情報収集に努め、施設への導入や普及拡大に向けた支援策について検討していく。

GX戦略地域について

質問

2月13日の報道発表では「GX戦略地域制度」の地域選定に向けた申請を県と共同で行ったとあった。これは当市の20年後、30年後のまちづくりの方向性を決める重要な分岐点と言える。単なる環境事業ではなく、地域の特性を生かしながら産業の空洞化を防ぎ、次世代の雇用を守るための構造改革と捉えられるが見解は。

答弁

国はGXを10年間で150兆円規模の官民投資を呼び込む成長戦略に位置付けている。当市もこの国策に歩調を合わせ、小千谷市だからこそ実現できる構想を描き、提言していくことが重要。一過性の事業ではなく、新たな産業と雇用を生み出し、若い世代が定住し将来に希望を持てるまちをつくるための挑戦である。

内山 博志 議員



水道水の混濁改善について

質問

水道水は人間の生存にとっても基本的なものと同時に商品でもある。水道水混濁の現状と対応は。山谷一部地域のシールコート混濁除去についての対応は。

答弁

今年度10件程度。消火活動、経年管劣化により混濁した。洗管作業等に対応し一部を除き苦情は解消したが山谷地域の一部で解消できていない。水道事業者として洗管、水道管の入れ替えの可否も含め検討し、丁寧に説明する。

住民検診場所と人間ドック費用補助について

質問

住民検診は気軽に受診できる環境整備が大切。中心市街地から総合体育館に行くのにタクシーを使う、徒歩で行ける場所にできないかの声がある。南部から総合体育館に行かざるを得ない場合もある。高齢者、障がい者の利便性を考慮し検診場所の配置、または

送迎を考えるべきではないか。

答弁

一部地域はタクシーで送迎を行っている。受診率維持に向け望ましい環境整備のため検討し改善に繋げたい。人間ドック利用料金上昇し、個人の負担が増えている。助成のあり方を検討する。特定健診等、70歳以上は無料で検診できることを周知する。

小・中学校再編計画について

質問

学校は再編にあたり地域のコミュニティの核としていくことは重要だ。学校規模が大きくなると不登校が増える傾向があるが、対応は。教員の働き方が過酷とも指摘されている。国に対して教員の増員、環境改善を求めるべきではないか。再編に当たっては住民の同意を重視すべきではないか。

教育長答弁

学校は地域の核として重要だ。地域住民の声をしっかりと伺い、計画に反映させる。地域住民の同意を重視する。環境整備を基本に不安がないよう専門家、教職員の連携を強化し、不登校をうまないよう取り組む。国へ教育予算の充実、制度改善など引き続き強く働きかけていく。

高木 健太 議員



行政運営における業務過多への対応と判断の質を確保するための考え方について

質問 行政運営における業務過多の現状認識と把握の手法は。

答弁 人口減少に伴うニーズ多様化や重要施策の推進から、業務量が増加し人手不足を感じる職員が多いと認識している。人事評価時の面談や時間外勤務状況等で把握しているが、市独自で廃止できない業務も多く、時間に追われる感覚が増している。

質問 事業を見直す時間の確保と、判断の質維持への課題は。

答弁 企画立案等の時間が足りない職員が増えていると考えている。目前の業務に追われPDCAが機能しなくなると、負のサイクルが加速する恐れがある。全体の課題として、検証や改善のための時間を生み出す努力を続ける。

質問 事業の優先順位づけと、見

直し時の現場への配慮は。

答弁 行政改革と総合計画実施計画を枠組みに、総合計画との整合性や費用対効果等の視点で行政資源を重点配分している。見直しによる業務増が過度な負担とならないよう、副市長等が管理職と協議する場を設け、現場任せにしないよう努めている。

質問 人材育成や業務引継ぎの課題と、定年期職員の活用は。

答弁 人材育成は組織的に行っているが、事務の引継ぎは個人努力の割合が大きく、前例踏襲になりがちな点が課題。今後は専門人材の育成にも注力していきたい。定年期職員には、即戦力、知識の継承、後輩のサポートの3つの役割を期待している。

質問 今後の過負荷の管理と、重点分野を見極める考え方は。

答弁 人口減少による深刻な影響が表面化し、危機的状況にある。その対応で業務量が増加すること、を想定する必要がある。人材育成、人事管理、業務量の把握、対応策を検討していく。施策の重点化は実施計画策定と予算編成で判断し、方針を組織全体で共有して進める。

住安 康一 議員



質問 GX戦略地域の申請に関して、申請内容のGX産業団地の概要や採択後のまちづくりについて。

答弁 国への申請は、千谷工業団地等をGX産業団地の候補地と位置付けており、総面積は23・1ヘクタールである。この産業団地内においては、市内外の脱炭素電源を活用するとともに、データセンタール等の先端産業の誘致を目指したい。さらに、構想に持続性や拡張性を持たせるため、産業振興と防災・減災機能強化の両立を目指し、データセンター等から発生する排熱を消融雪や養鰻業等で活用することも目指す。また、採択後のまちづくりについては、GX産業団地に先端産業をはじめとして新たな企業が立地することにより、雇用の拡大・創出が期待され、若者の地元就職やU・Iターン就職の促進、さらには地域産業の競争力強化と活性化にもつなげ、エネ

ルギー、経済、税收等、さまざまな分野で好循環が生まれ、「誰もが笑顔で安心して暮らせるまちづくり」を実現する原動力になると考える。

質問 高齢者等を中心に「買い物難民」が増えてきている。高齢者等への買い物支援に関して、課題の認識と買い物支援のあり方について、考えを伺う。

答弁 全ての高齢者等の買い物ニーズに十分応えられる状況にはない。高齢者世帯等の買い物ニーズは多様で、生活環境や健康状態等によって変化することから、生活支援コーディネーターをはじめ関係者の連携・協力によりニーズの把握に努めるとともに、買い物代行活動や買い物支援バスの運行などや移動販売事業者等との連携を図ることにより、地域の支え合い活動、民間サービス、福祉関係者、行政が関わる支援体制の構築に取り組む必要があると考える。買い物支援に関する情報について、より丁寧な情報発信のために工夫する必要があると考える。関係者の皆様と課題を共有し、今後の取組について検討する。

久保田陽一 議員



地域医療体制について

質問 診療所の役割と課題は。

答弁 役割については、患者にとって身近な「かかりつけ医」として外来医療を担っていただいており、必要に応じて専門的な医療機関に繋げる役割も有していることから、市民が安心して暮らすために必要不可欠な都市機能であると考え。課題については、医師の高齢化が進んでいること、さらに、人口減少に伴う受診患者数の減少による経営面への影響や、看護師などの医療従事者の不足も懸念している。

質問 診療所開設支援事業の拡充の経緯と内容、指定診療科に整形外科の追加と診療継続期間の条件変更が必要では。

答弁 令和8年度の制度拡充の経緯は、近年中越地域において診療所の開設を検討している医療関係者に関する情報が複数件あり、自

治体の支援内容が意思決定の最終段階で重視されていることから、あらためて費用対効果の研究と近隣市町村の支援内容の確認を行い、その結果に基づき拡充する方針を決定した。拡充の主な内容は3点で、1点目は指定診療科に整形外科と内科を加えること。2点目は指定診療科の補助限度額を現行の2倍となる4千万円に増額するとともに、補助率も現行の2分の1から3分の2に引き上げること。

3点目は人口減少対策の観点から、診療所の開設を契機に医師が市内に転入した場合、補助金に1千万円を加算すること。また、補助金交付条件としている診療継続期間については現行の5年を10年に延長することとする。

質問 補助金の額だけを競うのではなく、伴走型の支援体制を構築すべきでは。

答弁 医師の誘致や確保を進めていくためには金銭的な支援だけではなく、地域としての魅力や暮らしやすさを高めていくことも重要。診療所開設支援事業とともに当市の魅力や移住支援なども紹介しながら開業につながるよう取り組む。

森本恵理子 議員



原子力防災対策の実効性と市民の安全確保について

質問 原子力災害時、市民が具体的にどう行動すべきか。全世帯への行動マニュアルの周知や、より実践的な訓練の拡充が必要では。

答弁 県作成の広報リーフレットの全戸配布や、令和8年度に市独自のガイドブックを配布し、実効性を高める訓練を県等関係機関と連携し実施していきます。

質問 避難経路の渋滞や豪雪時を想定した食料・燃料等の具体的な物資供給フローが必要では。

答弁 国や県と連携し、実効性の向上に向けて検討を進めます。

雪と共に生きる街づくりについて

質問 AIやDXを活用した除雪の導入、新たな融雪システムの研究等効率的で持続可能な消雪について。

答弁 重要と認識しており、スピード感をもって取り組んでいきます。また、融雪システムは研究

に入り、投資もしている段階です。

質問 雪に親しみ、楽しむ視点を教育や地域活動に取り入れては。

答弁 関係機関と連携して取り組んでまいります。

給食の質の向上と無償化について

質問 中学校給食費の無償化や未就学児の副食費無償化を検討する段階ではないでしょうか。

教育長答弁 中学校は国の責任において無償化すべきと考えており要望が続けます。未就学児については年間約4千万円の財源確保が必要であり、現時点では具体的な検討段階には至っていません。

質問 食育や郷土愛醸成、農業者の販路確保に繋がる地場産食材の導入をより推進すべきでは。

教育長答弁 農業者減収や収穫量確保の課題から地場産食材の利用率は低下していますが、地元農業者と連携し、安全安心でおいしい給食の提供に努めてまいります。

質問 学びの多様な学校において、保護者の負担軽減と食の保障の観点から給食の提供はできませんか。

教育長答弁 当面は昼食持参としては、有料で昼食を提供する方策を取り入れていきます。

駒井 和彦 議員



激甚化する豪雪への実効性ある対策と除雪対策の持続可能性について

質問 消雪パイプ路線の早急な拡幅・排雪の体制構築について。

答弁 人員に余裕がないので現在の除雪体制を維持しながら今後の課題としたい。

質問 更なる除雪作業員の確保について。

答弁 県内まで募集範囲を広げたい。現在の雪かき道場の取り組みも問題意識を持つて支援していく。

質問 豪雪を想定した「雪版マイタイムライン」の推進について。

答弁 効果はありそうだが一律全世界への推進は考えていない。

質問 災害救助法の除雪範囲の隙間を埋める為の方策について。

答弁 国・県に働きかけけるが、市独自支援については考えていない。

質問 山間地の冬季間のスクールバス運行の常態化について。

答弁 現状の除雪確保に努めるとし、状況に応じ適切に対応しているので現状通り。

J A新潟厚生連小千谷総合病院の経営維持と地域医療確保について

質問 小千谷総合病院の経営実態及び厚生連全体の中の立ち位置の分析・認識について。

答弁 大変厳しい経営状況が続いている。多大な減価償却費も経営を圧迫している。厚生連全体では黒字の病院もあるが、地域医療連携推進協議会に所属の病院の多くは厳しい状況に直面している。

質問 地域医療連携推進協議会での支援のあり方や病院の存続条件、役割分担について、従来の方針から変化や新たな議論はあるか。

答弁 変化はない。

質問 病院医療機器整備事業補助金により整備された産科機器の稼働状況、使用実績、利用者や医療現場の反響について。

答弁 4 D エコーについては2月18日に導入したばかりであり、今後とも反響等確認していくが、看護師や助産師によると、体験者は立体的で鮮明な画像に大変喜んでいて、との感想を聞いている。

上村 行雄 議員



大雪時の対策と対応について

質問 町内コミュニケーション単位で共助による雪下ろしの仕組みづくりや組織化に対する補助金等の支援が必要なのではないか。

答弁 議員提案の共助の仕組みづくりや組織化に対する支援も含め、地域の実情を踏まえながら作業員の確保対策を検討する。

選挙権行使と投票環境について

質問 高齢者や要支援者等の選挙権が適切に行使されるために、投票所の開設場所や運営をどのように検討してきたのか。また、人口減少や高齢化により投票管理者や投票立会人の確保なども困難な状況になってきていると考えるが、今後、どのように対応するのか。

選挙管理委員長答弁 選挙人にとって投票しやすい環境を整えるため、選挙の都度、投票所を巡視し、確認したうえで改善策を検討してきた。いくつかの投票所では町内会の意向を伺い投票所の変更をした経緯がある。また、要支援者に対する配慮については、今後、コミュニケーションボードや投票用紙記入補助具の導入を進めていきたいと考えている。

東京電力柏崎刈羽原発再稼働に対する影響について

質問 東京電力が新潟県に拠出する資金の使途内容や金額などの要望は行っているのか、また行う予定はあるのか。

答弁 新潟県は1000億円規模の資金を拠出する方針を受け、当初予算案では、資金の使途の透明性と効果的な運用を図るため、基金を設置し積立金として100億円が計上されている。具体的には、屋内退避施設となる学校体育館の空調設備の整備、広域的な避難路となる幹線道路の除排雪体制の強化、企業誘致や電気料補助などが想定される。今後、令和8年度にUPZの6市1町で構成する協議会を立ち上げ、基金の使途に関し、これまで要望してきた事項が十分に反映されるよう、引き続き新潟県に対し働きかけていきたいと考えている。

平澤 智議員



特定地域づくり事業
協同組合制度について

地域人口の急減に直面している地域において、地域づくり人材が安心して活躍できる環境の整備を目的として設立された制度であるが、当市は特別措置法対象地域には含まれていない。組合の設立を目指した場合、行政の支援もいたしながら認定を目指す必要がある。

質問 マルチワークの活用は。

答弁 認定要件の一つである「地域人口の急減」に該当する場合には特別措置法対象となる可能性がある。マルチワークの活用については、労働需要を組み合わせることで通年雇用を生み出す仕組みであり、年間を通じた安定的な仕事の確保が課題であり、先行事例によると、繁忙期の人手不足を一時的に解消できる一方で、閑散期に仕事が不足する等、問題点もある。

質問 移住定住のきっかけとなる可能性はあるのではないか。

答弁 移住のきっかけとなる可能性は考えられる。しかし定住につながるためには、やりがいを感じられる仕事量と収入が安定して確保されることが前提となるほか、住環境を整備すること、地域に溶け込み、仕事と暮らしを両立できるように支える体制づくりも検討する必要があると思われる。また、労務管理や派遣調整の実務をはじめとして、移住者の生活面でのサポートまでを担う事務局体制の整備など、検討する必要がある。

質問 設立や運営は民間が行うものではあるが、自治体の支援や各種事業組合などの連携が必要であり、地域活性化の観点からも意義があるのではないか。

答弁 さまざまな団体や地域社会が共通の認識を持って連携する環境を整える必要があり、そのような取組を主導する人材をどのように確保するかが重要なポイントになると思われる。まずは制度の内容や先行事例等について情報収集を行い、研究事項としたい。

和田 忠篤議員



学びの多様化学校「小千谷
中学校上ノ山分校」の開校
と今後の不登校支援について

質問 現時点での転入学予定者数や内訳について伺う。

教育長答弁 小千谷中学校上ノ山分校は、開校初年度に13人が入学を予定していることは、大きな注目と期待をいただいていることと表れてはいないかと考えています。

また、市外からの転入学予定者は、想定以上の人数（6人）でした。今後も上ノ山分校のスクールビジョンや支援内容などに対する理解が広がるよう、丁寧な周知を図り、支援を必要とする生徒の居場所を提供できるよう努めていきます。

質問 生徒一人ひとりの個別支援計画に基づく伴走支援を行うにあたり、日常の支援をどのように行っていくのか伺う。

教育長答弁 生徒一人ひとりの個別支援計画を作成し、個々の特性について共通理解を図るとともに、学級担任制を採用せず、全ての教職員が柔軟に全ての生徒と関わり、見守る仕組みにより、伴走支援を行っていきます。

質問 医療機関等と連携し、包括的な支援体制をどのように構築していくのか伺う。

教育長答弁 家庭環境や心身の不調など、学校だけでは解決が困難な対応につきましては、他の学校と同様に、スクールソーシャルワーカーの派遣を要請したり、医療機関等につなげたりするなど、切れ目のない支援体制を構築していきます。

質問 小学部を設ける場合、施設面や人員体制、教育内容について、どのような課題が想定され、条件整備が必要となるのか伺う。

教育長答弁 学びの多様化学校に小学部を求める声があることは承知しておりますが、まずは上ノ山分校の運営を軌道に乗せることに全力を尽くし、その中で把握した課題を整理した上で、小中併設校の可能性も視野に入れながら検討してまいりたいと考えています。

小千谷市地域間交流センター「ちぢみの里」施設休止の継続

令和6年1月に源泉井戸の揚湯不良が発生したことを受け、小千谷市では施設のあり方について複合的な観点から検討を進めてきました。

その結果、施設の老朽化や、今後の維持管理経費の増大が見込まれることから、温泉・温浴施設としての営業を継続することは困難であると判断し、令和7年3月末をもって当施設を休止することとしました。

施設の再整備に向けた取組みとして

- ①コンサルタントによる持続可能性調査やサウンディング調査の実施
- ②民間譲渡案の検討
- ③市民との意見交換（住民説明会として2回、東小千谷町内会長協議会にて4回実施）



委員会等での質疑

Q 地域間交流センターの活用に向けた進捗状況は。

A 施設の活用について、いろいろと検討しているが、立地状況の悪さや施設の老朽化も進んでおり、年間1000万円の維持管理費用を要することから、暫定的な活用はせず休止の継続をすることとしたい。

Q 今後の方向性に関して。

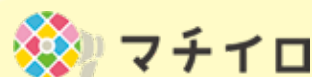
A 市民と一緒に進めている東小千谷のまちづくり基本構想の中で協議を進めていくが、道の駅は残したいと考えており、例えば立地状況の良い国道の沿線上に他の施設と組み合わせ、この先の持続可能性の観点で進めていきたい。

市議会を傍聴してみませんか

第2回定例会開催予定

- | | | |
|---------------|-----|-------------------|
| 5月29日(金) | 第1日 | 議案上程説明 |
| 6月1日(月)～3日(水) | | 各常任委員会審査 |
| 6月17日(水) | 第2日 | 一般質問 |
| 6月18日(木) | 予備日 | 一般質問(質問者が多い場合に開催) |
| 6月22日(月) | 最終日 | 委員長報告、採決 |

※日程は変更される場合があります。各委員会の日程、団体での議会傍聴については
議会事務局 (TEL 83-3505) へお問い合わせください。



まちを好きになるアプリ

市議会だよりを
アプリで配信中

スマートフォンやタブレット端末で使える無料アプリ「マチイロ」で配信中です。ぜひご利用ください。

Android用



iPhone用



編集後記

災害救助法が適用になった豪雪がようやく終わったと思ったら、あつという間に桜の季節となりました。雪の被害はあちこちに爪痕を残していますが、皆さんはどんな思いですか。

社会生活にとって最大の脅威は気候変動です。集中豪雨や猛暑など、日本は災害大国といってもいいような自然環境のもとで、日々の暮らしが営まれるようになっていきます。テレビでは連日地震速報がながれ、災害保険料率の引き上げなど経済的なリスク管理もこれまで以上に厳しくなることが予想されます。

平和な時代から変化の時代へと移りつつあることを強く意識しなければなりません。また、イラン情勢にともなう円安は物価を押し上げ、ガソリンを始め、石油製品価格が高騰するなど、市民生活を守る市議会の役割はますます重要になっています。小千谷の農業や自然エネルギーの活用など掘り下げた議論が求められています。

編集委員 佐藤 隆一